

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることがあります。各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ライフ・バランス ファンド（成長型）

第52期（決算日：2026年2月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
48期(2024年2月7日)	13,779	100	7.0	276.54	7.8	54.0	—	40.6	—	0.2	112
49期(2024年8月7日)	13,204	0	△4.2	278.36	0.7	56.2	—	37.7	—	0.3	123
50期(2025年2月7日)	14,343	150	9.8	298.78	7.3	55.2	—	38.8	△0.6	0.3	143
51期(2025年8月7日)	15,203	100	6.7	312.37	4.5	53.7	—	38.5	1.3	0.2	152
52期(2026年2月9日)	16,888	150	12.1	350.88	12.3	57.3	—	35.2	0.4	0.3	161

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当社が独自に指数化する合成インデックスとは、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）32%、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）35%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、MSCIヨクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）20%、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値3%を合成したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2025年8月7日	15,203	—	312.37	—	53.7	—	38.5	1.3	0.2
8月末	15,422	1.4	316.16	1.2	54.0	—	38.3	2.0	0.3
9月末	15,744	3.6	322.26	3.2	53.9	—	37.8	0.9	0.3
10月末	16,163	6.3	334.47	7.1	55.4	—	36.8	0.6	0.3
11月末	16,283	7.1	336.72	7.8	56.1	—	37.1	0.6	0.3
12月末	16,307	7.3	338.09	8.2	56.8	—	37.2	0.6	0.3
2026年1月末	16,528	8.7	341.77	9.4	56.3	—	35.5	0.4	0.3
(期末)									
2026年2月9日	17,038	12.1	350.88	12.3	57.3	—	35.2	0.4	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第52期：2025年8月8日～2026年2月9日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第52期首	15,203円
第52期末	16,888円
既払分配金	150円
騰落率	12.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.3%）を0.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	29.8%	37.9%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-2.6%	27.5%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	12.6%	21.1%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	10.3%	8.7%

第52期：2025年8月8日～2026年2月9日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間中、米国で政策金利の引き下げなどを受けて株価が上昇したことが支援材料となりました。加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に、国内株式市況は堅調に推移しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年10月末にかけては、米労働市場の減速などを背景に米利下げ期待が高まったことに加え、堅調な企業業績も追い風となり、株価は上昇しました。11月に入ると、これまで株式市場を牽引していたAI（人工知能）関連株の調整が続き、市場全体の重石となりました。しかし11月下旬には、再び利下げ期待が高まったことで株価は上昇に転じ、12月以降も米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国景気が支えとなり、概ね堅調に推移しました。結果として、期間の初めからの株価は上昇となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀の国債買い入れ額の減

少や短期金利目標水準の引き上げ、財政拡大観測による国債需給悪化懸念などを背景に、上昇しました。

▶ 海外債券市況

米長期金利は概ね横ばい、独長期金利は上昇しました。

米長期金利は、軟調な米雇用統計を背景に利下げ観測が高まったことなどが低下要因となった一方、主要先進国の長期金利が上昇したことなどが上昇要因となりました。期間を通じてみると米国長期金利は概ね横ばいとなりました。

独長期金利は、サービス業を中心に欧州経済が堅調に推移し、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドル、ユーロは、良好な投資家のリスクセンチメントなどを背景に、対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、短期金融商品3%としました。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、49～54銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など11銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したFOOD & LIFE COMPANIESやTOB（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など10銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの57銘柄から期間末は60銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュー

トラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスや公益事業などのセクターをオーバーウェイト、情報技術や金融などのセクターをアンダーウェイトとしました。

米国のALPHABET INC-CL CやCOHERENT CORPなどを新規に組み入れ、米国のT-MOBILE US INCやBRINKER INTERNATIONAL INCなどを全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから期間末にかけて、短めを基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから期間末にかけて中期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。また、期間の初めから2025年11月上旬、および12月上旬から2026年1月上旬にかけては長期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、事業債等のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債およ

び円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。

期間を通じて米国の債券デュレーションはベンチマーク比長めから中立でコントロールし、欧州の債券デュレーションは同短めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。

期間を通じて、ドイツはベンチマーク比アンダーウェイト、スペインは同オーバーウェイトとしました。オランダ・ベルギーは、同中立からアンダーウェイトで、フランスは期間を通じて機動的に、コントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。

期間を通じて、米ドルはベンチマーク比

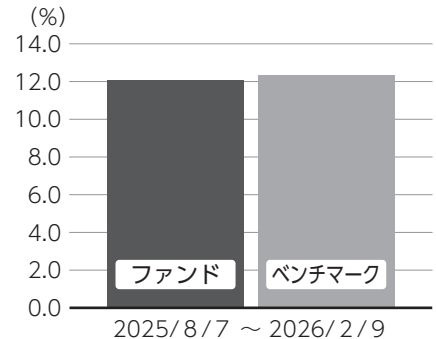
概ねアンダーウェイト、ユーロは概ねオーバーウェイトとし、豪ドル・ポーランドズロチ・ノルウェークローネ・スウェーデンクローナ・メキシコペソは同オーバーウェイト、中国元は同アンダーウェイトで維持しました。マレーシアリ

ンギット・イスラエルニューシェケルは同オーバーウェイトから中立でコントロールし、カナダドル・英ポンドは同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ▶ **三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）**
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.3%）を0.2%下回りました。
 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドのアンダーパフォームなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：建設業をベンチマークに対してオーバーウェイト、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：メイコー、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイト、卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：西松建設、JVCケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

プラス要因

個別銘柄では主に、米国の光学部品メーカーであるCOHERENT CORPや台湾の半導体メーカーであるTAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADRなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

個別銘柄選択については、ヘルスケアセクターや資本財・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。

業種別配分については、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト、コミュニケーション・サービスセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国のヘルスケアソフトウェアソリューション会社であるHIMS & HERS HEALTH INCやモバイル学習プラットフォーム設計・開発会社であるDUOLINGOなどがマイナスに影響しました。

▶三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2025年11月上旬から2026年1月中旬にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

債券種別構成

相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

期間を通じて相対的にパフォーマンスの優れた中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

プラス要因

メキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第52期 2025年8月8日～2026年2月9日
当期分配金（対基準価額比率）	150 (0.880%)
当期の収益	127
当期の収益以外	22
翌期繰越分配対象額	7,292

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

基本ポートフォリオは、国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、短期金融商品3%とします。

当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

引き続き生成A Iの普及による関連銘柄の業績拡大が見込まれるものの、地政学リスクや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略（通貨配分）においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成は、事業債、円建外債について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国

2025年8月8日～2026年2月9日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	135	0.840	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(68)	(0.426)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(59)	(0.370)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.045)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.037)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	142	0.884	

期中の平均基準価額は、16,018円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

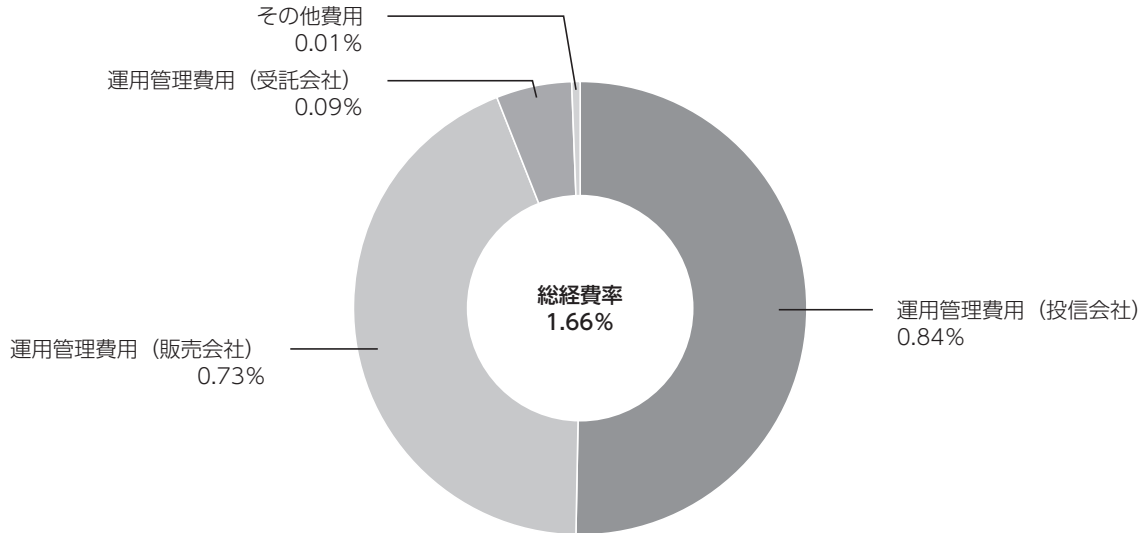
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月8日～2026年2月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 613	千円 2,310	千口 2,586	千円 10,320
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	1,718	2,230	3,017	3,890
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	199	1,610	147	1,230
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	22	90	667	2,890

○株式売買比率

(2025年8月8日～2026年2月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,282,346千円	7,392,882千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,124,711千円	10,493,311千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月8日～2026年2月9日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ライフ・バランスファンド（成長型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 3,575	百万円 830	% 23.2	百万円 4,707	百万円 987	% 21.0

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 25,873	百万円 14,849	% 57.4	百万円 13,774	百万円 5,467	% 39.7

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,450	百万円 -	% -	百万円 1,878	百万円 271	% 14.4

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18,795	百万円 2,216	% 11.8	百万円 19,862	百万円 3,054	% 15.4

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 152	百万円 512

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 -	百万円 486

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年2月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	15,712	13,738	61,451
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	36,013	34,713	44,572
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	4,078	4,130	34,106
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,804	3,159	14,116

○投資信託財産の構成

（2026年2月9日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	61,451	37.3
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	44,572	27.1
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	34,106	20.7
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14,116	8.6
コール・ローン等、その他	10,489	6.3
投資信託財産総額	164,734	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（11,042,925千円）の投資信託財産総額（11,387,656千円）に対する比率は97.0%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（51,637,881千円）の投資信託財産総額（53,313,818千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.96円	1 カナダドル=114.92円	1 メキシコペソ=9.0984円	1 ユーロ=185.65円
1 イギリスポンド=213.64円	1 スイスフラン=202.35円	1 スウェーデンクローネ=17.43円	1 ノルウェークローネ=16.25円
1 デンマーククローネ=24.86円	1 ポーランドズロチ=44.0382円	1 オーストラリアドル=110.23円	1 ニューージーランドドル=94.47円
1 香港ドル=20.09円	1 シンガポールドル=123.49円	1 マレーシアリンギット=39.8922円	1 中国元=22.6256円
1 イスラエルシェケル=50.5786円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	164,734,342
コール・ローン等	8,397,626
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	61,451,606
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	44,572,693
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	34,106,091
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	14,116,162
未収入金	2,090,000
未収利息	164
(B) 負債	2,770,467
未払収益分配金	1,438,609
未払信託報酬	1,328,719
その他未払費用	3,139
(C) 純資産総額(A-B)	161,963,875
元本	95,907,328
次期繰越損益金	66,056,547
(D) 受益権総口数	95,907,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,888円

<注記事項>

- ①期首元本額 100,130,219円
 期中追加設定元本額 2,293,169円
 期中一部解約元本額 6,516,060円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6888円です。

○損益の状況（2025年8月8日～2026年2月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,129
受取利息	14,129
(B) 有価証券売買損益	18,759,808
売買益	20,653,940
売買損	△ 1,894,132
(C) 信託報酬等	△ 1,331,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,442,079
(E) 前期繰越損益金	33,438,708
(F) 追加信託差損益金	16,614,369
(配当等相当額)	(20,495,254)
(売買損益相当額)	(△ 3,880,885)
(G) 計(D+E+F)	67,495,156
(H) 収益分配金	△ 1,438,609
次期繰越損益金(G+H)	66,056,547
追加信託差損益金	16,614,369
(配当等相当額)	(20,497,804)
(売買損益相当額)	(△ 3,883,435)
分配準備積立金	49,442,178

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年8月8日～ 2026年2月9日
費用控除後の配当等収益額	1,128,157円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	16,313,922円
収益調整金額	20,497,804円
分配準備積立金額	33,438,708円
当ファンドの分配対象収益額	71,378,591円
1万口当たり収益分配対象額	7,442円
1万口当たり分配金額	150円
収益分配金金額	1,438,609円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2025年2月17日

〔計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日〕

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月17日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(配当込み)	期騰落			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	3,053.35	18.6	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663	1.8	3,055.65	0.1	98.0	—	7,349
23期(2023年2月15日)	21,154	13.3	3,258.92	6.7	98.5	—	7,457
24期(2024年2月15日)	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	—	8,511
25期(2025年2月17日)	30,251	6.8	4,760.51	9.3	98.8	—	8,595

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(配当込み)	騰 落 率 %		
(期 首) 2024年2月15日	28,314	—	4,356.86	—	98.9	—
2月末	29,163	3.0	4,499.61	3.3	97.9	—
3月末	30,136	6.4	4,699.20	7.9	97.1	—
4月末	29,529	4.3	4,656.27	6.9	98.0	—
5月末	29,966	5.8	4,710.15	8.1	97.7	—
6月末	30,703	8.4	4,778.56	9.7	97.8	—
7月末	29,752	5.1	4,752.72	9.1	98.4	—
8月末	28,749	1.5	4,615.06	5.9	96.2	—
9月末	28,398	0.3	4,544.38	4.3	97.3	—
10月末	28,854	1.9	4,629.83	6.3	95.8	—
11月末	28,375	0.2	4,606.07	5.7	96.2	—
12月末	29,433	4.0	4,791.22	10.0	97.8	—
2025年1月末	29,608	4.6	4,797.95	10.1	98.7	—
(期 末) 2025年2月17日	30,251	6.8	4,760.51	9.3	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

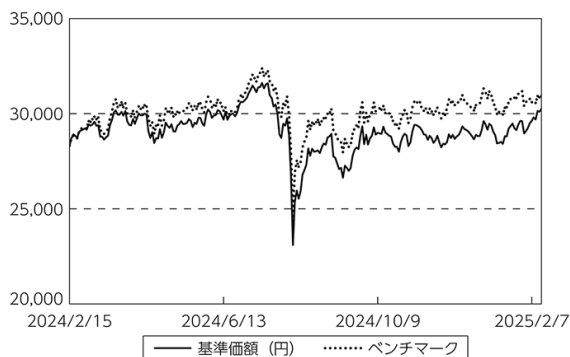
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.3%)を2.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内企業の決算が概ね堅調であったことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国の経済指標を受けて世界的に景気後退懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日立製作所、川崎重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、FOOD & LIFE COMPANIES、リそなホールディングス

下位5銘柄…FPパートナー、オリエンタルランド、大阪ソーダ、サンウェルズ、東京エレクトロ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・ 期間の初めから2024年7月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行したことで一部の輸出関連株の業績改善期待が高まったことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・ 7月下旬から8月中旬にかけては、米国の経済指標を受けて景気後退懸念が高まったことに加え、外国為替市場で円高・米ドル安が急速に進行したことなどから国内株式市況は一時大きく下落しましたが、米国で景気の堅調さを示す経済指標が確認されたことや2024年4-6月期国内企業決算が概ね堅調であったことから過度な懸念が払拭され、回復基調をたどりました。
- ・ 8月下旬から期間末にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高となったことなどが国内株式市況の下支えとなったものの、衆議院選挙の結果を受けた国内の政治に対する不透明感や米大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する

警戒感が高まったことなどを背景に、一進一退の展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

・ 銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・ 組入銘柄数は、概ね53~63銘柄程度で推移させました。モバイル事業の契約回線数増加に伴う業績改善を見込む楽天グループや、データセンター関連製品の売上拡大を見込む古河電気工業など17銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したタチエスや、コンデンサの需要低迷を受けて、業績回復に不透明感が高まった太陽誘電など26銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことや卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：川崎重工業、日立製作所をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業、精密機器をベンチマークに対して概ねアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：FPパートナー、サンウェルズをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・国内では政策金利の引き上げが行われる一方で、米国では政策金利の引き下げに転換しており、金融政策変更による金融環境の変化が見込まれることや、主要国の政治動向が不透明なことなどから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	29	0.100	
期中の平均基準価額は、29,099円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,765 (414)	6,350,073 (-)	3,980	6,674,241

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,024,315千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,399,141千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,350	百万円 761	% 12.0	百万円 6,674	百万円 920	% 13.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 155	百万円 86	百万円 457

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,507千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,293千円
(B) / (A)	15.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)				
西松建設	23.7	25.2	123,631	
日本電設工業	—	74.5	158,089	
食料品 (1.4%)				
ライフドリンク カンパニー	18.6	—	—	
味の素	12.7	—	—	
東洋水産	11.9	13.6	116,470	
ベースフード	315.4	—	—	
繊維製品 (2.0%)				
自重堂	14.8	17.8	168,388	
パルプ・紙 (—%)				
日本製紙	96.2	—	—	
化学 (2.0%)				
大阪ソーダ	22.3	117.1	166,984	
三菱ケミカルグループ	129.9	—	—	
日本高純度化学	23.6	—	—	
医薬品 (1.9%)				
エーザイ	5.7	—	—	
第一三共	45.9	44.3	161,119	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	11.4	—	—	
鉄鋼 (0.9%)				
日本製鉄	32	23.2	78,648	
非鉄金属 (2.1%)				
三菱マテリアル	44.9	—	—	
古河電気工業	—	26	183,014	
金属製品 (1.6%)				
東洋製織グループホールディングス	35.7	—	—	
岡部	—	166.6	134,779	
機械 (3.6%)				
アマダ	80	57.7	82,684	
パンチ工業	193.2	183.3	76,619	
フレュー	72	—	—	
マースグループホールディングス	28.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ホシザキ	27.5	12.1	72,382	
PILLAR	17.9	19.8	73,161	
電気機器 (25.9%)				
日立製作所	23.9	80.6	356,252	
JVCケンウッド	—	73.5	107,346	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	61.2	58.1	141,996	
メルコホールディングス	—	45	110,475	
富士通	—	70.1	217,450	
ルネサスエレクトロニクス	82.2	57.9	145,300	
ソニーグループ	3	100.1	386,085	
フォスター電機	—	38.1	56,997	
アドバンテスト	27.3	13.6	125,242	
芝浦電子	14.5	25.9	119,010	
日本シイエムケイ	230.6	265.4	134,557	
太陽誘電	35.9	—	—	
村田製作所	52.8	47.4	130,302	
東京エレクトロン	—	6.7	166,093	
輸送用機器 (7.5%)				
川崎重工	19.6	42.3	319,491	
トヨタ自動車	70	59	163,636	
タチエス	164.5	—	—	
エクセディ	43.7	—	—	
セレンディップ・ホールディングス	42.9	86.4	151,804	
精密機器 (3.7%)				
ニコン	60.5	—	—	
ノーリツ鋼機	—	43.7	206,701	
メニコン	99.7	79	108,230	
その他製品 (2.9%)				
前田工織	—	70.8	130,980	
TOPPANホールディングス	25.1	24.5	114,905	
陸運業 (1.5%)				
京成電鉄	13.9	83	124,002	
海運業 (—%)				
日本郵船	13.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.8%)				
セルシス	113.8	47.9	59,970	
TBSホールディングス	—	24.3	106,701	
日本電信電話	832.9	—	—	
カブコン	29.3	53.7	205,241	
ソフトバンクグループ	12.8	30.1	295,160	
卸売業 (3.7%)				
丸紅	59.3	—	—	
三井物産	—	29.5	82,157	
三菱商事	99.1	48.9	118,215	
サンゲツ	—	38.1	112,623	
小売業 (2.8%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	70.2	57.1	239,820	
銀行業 (9.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	179.4	231	457,957	
りそなホールディングス	170.2	275.4	328,139	
保険業 (3.8%)				
F Pパートナー	27.1	19.6	44,629	
第一生命ホールディングス	38.9	24.3	114,161	
東京海上ホールディングス	59.1	31.1	160,724	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (—%)				
オリックス	33.3	—	—	
不動産業 (1.4%)				
スター・マイカ・ホールディングス	—	49.7	42,344	
野村不動産ホールディングス	18.1	—	—	
三菱地所	—	36	80,568	
サービス業 (10.9%)				
アイティメディア	44.7	—	—	
ディー・エヌ・エー	—	44	158,136	
セブテーニ・ホールディングス	139.6	—	—	
オリエンタルランド	47	28.1	89,358	
サイバーエージェント	160	213.4	251,598	
楽天グループ	—	363.9	363,317	
アイ・アールジャパンホールディングス	82.8	—	—	
サンウエルズ	34.2	—	—	
共立メンテナンス	15.6	—	—	
建設技術研究所	10.6	27.5	66,330	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,626	3,825	8,489,987
	銘柄数<比率>	63	54	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,489,987	97.7
コール・ローン等、その他	199,762	2.3
投資信託財産総額	8,689,749	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,689,749,309
コール・ローン等	132,092,224
株式(評価額)	8,489,987,310
未収入金	54,283,699
未収配当金	13,384,400
未収利息	1,676
(B) 負債	94,558,806
未払金	24,995,096
未払解約金	69,563,710
(C) 純資産総額(A-B)	8,595,190,503
元本	2,841,323,290
次期繰越損益金	5,753,867,213
(D) 受益権総口数	2,841,323,290口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,251円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,006,060,964円
 期中追加設定元本額 657,457,034円
 期中一部解約元本額 822,194,708円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0251円です。

②期末における元本の内訳(両親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	817,602,689円
三菱UFJ ライフプラン 75	479,583,455円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	370,666,529円
三菱UFJ ライフプラン 50	345,992,379円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	148,283,811円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	114,695,210円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	91,197,680円
三菱UFJ ライフプラン 25	69,177,492円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	64,065,745円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	61,403,231円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	55,683,639円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	44,981,218円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	38,431,688円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	35,135,455円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	21,540,403円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	19,089,682円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	17,455,710円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	17,219,063円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	16,704,177円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	6,903,322円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	3,127,283円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	2,383,429円
合計	2,841,323,290円

○損益の状況 (2024年2月16日~2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,788,122
受取配当金	195,518,220
受取利息	269,302
その他収益金	1,118
支払利息	△ 518
(B) 有価証券売買損益	398,307,909
売買益	1,610,333,129
売買損	△1,212,025,220
(C) 当期損益金(A+B)	594,096,031
(D) 前期繰越損益金	5,505,195,399
(E) 追加信託差損益金	1,219,684,408
(F) 解約差損益金	△1,565,108,625
(G) 計(C+D+E+F)	5,753,867,213
次期繰越損益金(G)	5,753,867,213

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2025年12月15日

[計算期間：2024年12月17日～2025年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	1,237,037	34.4	95.1	—	1.7	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	1,292,378	4.5	95.5	—	1.5	5,769
24期(2023年12月15日)	48,678	31.6	1,601,387	23.9	95.9	—	0.9	8,630
25期(2024年12月16日)	68,400	40.5	2,153,576	34.5	93.0	—	1.3	13,534
26期(2025年12月15日)	83,461	22.0	2,544,668	18.2	94.4	—	1.3	11,508

(注) MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ・ インデックス (配当込み、 円換算ベース)	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2024年12月16日	円 68,400	% —	2,153,576	% 93.0	% —	% 1.3
12月末	68,327	△ 0.1	2,176,327	1.1	92.8	—
2025年1月末	69,576	1.7	2,183,276	1.4	92.8	—
2月末	64,686	△ 5.4	2,066,655	△ 4.0	92.5	—
3月末	61,801	△ 9.6	1,990,958	△ 7.6	92.0	—
4月末	59,852	△ 12.5	1,906,918	△ 11.5	90.8	—
5月末	65,661	△ 4.0	2,043,506	△ 5.1	93.1	—
6月末	69,380	1.4	2,141,215	△ 0.6	93.8	—
7月末	74,241	8.5	2,261,199	5.0	94.0	—
8月末	75,108	9.8	2,277,493	5.8	93.9	—
9月末	79,394	16.1	2,360,848	9.6	93.0	—
10月末	82,500	20.6	2,496,863	15.9	92.8	—
11月末	83,219	21.7	2,536,652	17.8	93.5	—
(期 末) 2025年12月15日	83,461	22.0	2,544,668	18.2	94.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

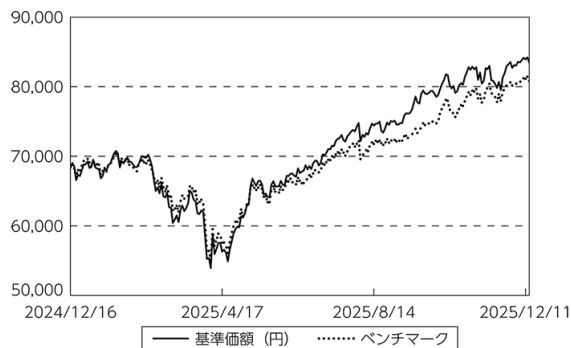
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.2%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 組入銘柄では主に、米国の半導体メーカーである NVIDIA CORP や、オンラインで金融サービスを手掛ける企業である SOFI TECHNOLOGIES INC の値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 為替市況は、円に対して米ドルやユーロなどが上昇となり、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

- ・ 海外株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2025年4月にかけては、米国の関税政策に関する発言や各国との交渉に関する報道に市場が反応し、変動の激しい展開となりました。その後通商交渉の進展に加え、米経済指標が労働市場の減速を示唆したことで米利下げへの期待が高まり、株価は上昇しました。9月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）で実際に利下げが決定されたことで、景気が下支えされるとの見方が広がったことや、堅調な企業業績を受け株価はさらに上昇し、結果として期間の初めに比べ上昇しました。

◎ 為替市況

米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・ 組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの69銘柄から期間末は59銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

- ・ 業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、生活必需品などのセクターをオーバーウェイト、情報技術、資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトとしました。
- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄は、米国の ALPHABET INC-CL C や CHUBB LTD を新規に組入れ、米国の GOLDMAN SACHS GROUP INC や SERVICENOW INC など を全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄選択については、資本財・サービスセクターや金融セクターなどがプラスに寄与しました。
- ・ 業種別配分については、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。
- ・ 個別銘柄では主に、米国のオンラインで金融サービスを手掛ける企業である SOFI TECHNOLOGIES INC や、ヘルスケアソフトウェアソリューション会社である HIMS & HERS HEALTH INC などがプラスに寄与し、教育機関保有会社である ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC などがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	156	0.220	
(投資信託証券)	(155)	(0.219)	
(株 式)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.026	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.026)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(10)	(0.015)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	184	0.261	
期中の平均基準価額は、70,933円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7,084 (-)	千アメリカドル 48,694 (△ 31)	百株 12,183	千アメリカドル 69,316
	カナダ	492	千カナダドル 1,409	444	千カナダドル 2,913
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	99	638	-	-
	フランス	96	1,632	119	1,773
	オランダ	-	-	18	1,466
	スペイン	504 (1,701)	1,242 (45)	368 (1,701)	614 (45)
	イギリス	2,476	千イギリスポンド 1,129	1,668	千イギリスポンド 1,889
	スイス	223	千スイスフラン 1,029	113	千スイスフラン 1,533
	デンマーク	238	千デンマーククローネ 3,858	45	千デンマーククローネ 2,073
オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	76	千オーストラリアドル 287	
香港	-	千香港ドル -	62	千香港ドル 3,070	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	BXP INC	3	217	3	253

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2024年12月17日～2025年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,568,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,771,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日～2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 3,856	百万円 143	% 3.7	百万円 7,610	百万円 3,449	% 45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	67	34	1,301	202,995	金融サービス
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	79	894	139,573	一般消費財・サービス流通・小売り
CHUBB LTD	—	71	2,220	346,469	保険
CHEVRON CORP	151	80	1,207	188,358	エネルギー
DUKE ENERGY CORP	—	123	1,421	221,769	公益事業
DR HORTON INC	—	50	787	122,803	耐久消費財・アパレル
TARGET CORP	—	65	639	99,704	生活必需品流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	—	84	1,005	156,871	エネルギー
FREEPORT-MCMORAN INC	85	—	—	—	素材
GOLDMAN SACHS GROUP INC	33	—	—	—	金融サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	121	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	9	7	755	117,829	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOUTHWEST AIRLINES CO	267	—	—	—	運輸
S&P GLOBAL INC	15	—	—	—	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	94	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PFIZER INC	557	634	1,641	256,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCKWELL AUTOMATION INC	12	—	—	—	資本財
SEMPRA	66	—	—	—	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	50	1,726	269,389	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	25	—	—	—	素材
WELLS FARGO & CO	—	117	1,092	170,412	銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	55	40	1,174	183,167	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMERICA INC	136	—	—	—	銀行
MICROSOFT CORP	92	57	2,736	426,981	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC	38	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	84	60	1,363	212,764	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	268	196	3,433	535,701	半導体・半導体製造装置
BRINKER INTERNATIONAL INC	69	—	—	—	消費者サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	31	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	113	98	2,744	428,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	68	—	—	—	不動産管理・開発
FIRST SOLAR INC	—	34	889	138,741	半導体・半導体製造装置
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	—	151	1,405	219,221	消費者サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	34	701	109,497	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC	17	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
T-MOBILE US INC	—	36	714	111,503	電気通信サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	65	10	672	104,935	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	98	36	893	139,464	資本財
TESLA INC	118	65	2,996	467,450	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SERVICENOW INC	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	103	3,203	499,734	メディア・娯楽
SPROUTS FARMERS MARKET INC	85	—	—	—	生活必需品流通・小売り
PAYPAL HOLDINGS INC	50	—	—	—	金融サービス

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
COTY INC-CL A	1,851	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
TWILIO INC - A	84	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COHERENT CORP	—	56	1,000	156,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	108	776	121,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	—	42	1,521	237,316	半導体・半導体製造装置	
UBER TECHNOLOGIES INC	340	181	1,542	240,652	運輸	
MODERNA INC	117	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	35	726	113,389	ソフトウェア・サービス	
ROOT INC/OH -CLASS A	49	129	1,047	163,419	保険	
INMODE LTD	609	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
DUOLINGO	—	49	962	150,208	消費者サービス	
APPROVIN CORP-CLASS A	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	1,899	508	1,386	216,318	金融サービス	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	53	789	123,208	金融サービス	
CONSTELLATION ENERGY	24	—	—	—	公益事業	
DRAFTKINGS INC-CL A	233	—	—	—	消費者サービス	
BLUE OWL CAPITAL INC	484	—	—	—	金融サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	82	—	—	—	自動車・自動車部品	
NEXTPOWER INC-CL A	66	—	—	—	資本財	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	—	64	921	143,765	半導体・半導体製造装置	
VIKING THERAPEUTICS INC	—	139	518	80,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A	486	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HIMS & HERS HEALTH INC	509	382	1,422	221,927	ヘルスケア機器・サービス	
NAVITAS SEMICONDUCTOR CORP	—	677	582	90,815	半導体・半導体製造装置	
CENTRUS ENERGY CORP-CLASS A	104	—	—	—	エネルギー	
OSCAR HEALTH INC - CLASS A	—	173	289	45,096	保険	
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	39	823	128,542	メディア・娯楽	
GIGACLOUD TECHNOLOGY INC - A	423	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
REDDIT INC-CL A	25	—	—	—	メディア・娯楽	
PAGAYA TECHNOLOGIES LTD -A	—	230	522	81,472	ソフトウェア・サービス	
WILLDAN GROUP INC	—	96	999	155,973	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,393	5,293	53,452	8,339,613	
	銘柄 数 < 比 率 >	51	42	—	< 72.5% >	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	164	118	1,508	170,899	銀行	
MANULIFE FINANCIAL CORP	341	—	—	—	保険	
KINROSS GOLD CORP	—	229	880	99,778	素材	
DOLLARAMA INC	57	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
SSR MINING INC	—	263	803	91,054	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	562	610	3,192	361,732	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 3.1% >	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
UNICREDIT SPA	—	99	674	123,503	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	99	674	123,503	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 1.1% >	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	15	985	180,378	耐久消費財・アパレル	
DANONE	169	161	1,231	225,376	食品・飲料・タバコ	
HERMES INTERNATIONAL	4	3	813	148,821	耐久消費財・アパレル	
THALES SA	57	26	620	113,576	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	231	208	3,650	668,153	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 5.8% >	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円
ASML HOLDING NV	15	—	—	—
ADYEN NV	2	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	18	—	—
		2	—	<—%>
(ユーロ…スペイン)				
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	79	672	123,056
IBERDROLA SA	734	790	1,413	258,708
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	734	869	2,085
		1	2	<3.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	983	1,178	6,410
		6	7	<10.2%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
TESCO PLC	—	2,382	1,050	219,006
IMPERIAL BRANDS PLC	466	350	1,113	232,170
AVIVA PLC	1,309	—	—	—
CRODA INTERNATIONAL PLC	95	—	—	—
ASHTAD GROUP PLC	53	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,924	2,733	2,163
		4	2	<3.9%>
(スイス)			千スイスフラン	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	8	—	—	—
ACCELLERON INDUSTRIES AG	—	117	750	146,923
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8	117	750
		1	1	<1.3%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	45	—	—	—
TRYG A/S	—	238	3,816	93,537
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	45	238	3,816
		1	1	<0.8%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
BHP GROUP LTD	281	205	934	96,955
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	281	205	934
		1	1	<0.8%>
(香港)			千香港ドル	
TENCENT HOLDINGS LTD	222	160	9,856	197,514
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	222	160	9,856
		1	1	<1.7%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,420	10,536	10,860,874
		68	58	<94.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) BXP INC	千口 14	千口 13	千アメリカドル 968	千円 151,155	% 1.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	14 13	968 -	151,155 <1.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,860,874	% 94.2
投資証券	151,155	1.3
コール・ローン等、その他	512,008	4.5
投資信託財産総額	11,524,037	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（11,281,808千円）の投資信託財産総額（11,524,037千円）に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.02円	1 カナダドル=113.29円	1 ユーロ=183.04円	1 イギリスポンド=208.51円
1 スイスフラン=195.88円	1 ノルウェークローネ=15.42円	1 デンマーククローネ=24.51円	1 オーストラリアドル=103.71円
1 ニュージーランドドル=90.52円	1 香港ドル=20.04円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,524,037,029
コール・ローン等	503,713,777
株式(評価額)	10,860,874,630
投資証券(評価額)	151,155,213
未収入金	1,089,493
未収配当金	7,200,840
未収利息	3,076
(B) 負債	15,674,325
未払解約金	15,674,325
(C) 純資産総額(A-B)	11,508,362,704
元本	1,378,888,737
次期繰越損益金	10,129,473,967
(D) 受益権総口数	1,378,888,737口
1万口当たり基準価額(C/D)	83,461円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,978,715,725円
 期中追加設定元本額 384,912,186円
 期中一部解約元本額 984,739,174円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,346.1円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	486,252,595円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	249,032,195円
海外株式セレクション(ラップ向け)	190,409,144円
三菱UFJ ライフプラン 75	131,577,340円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	98,277,747円
三菱UFJ ライフプラン 50	87,142,538円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	29,825,844円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	16,816,558円
三菱UFJ ライフプラン 25	16,302,386円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	13,414,308円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	11,781,169円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	10,956,360円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	9,210,260円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	5,928,975円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	4,083,427円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,871,389円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	3,740,392円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	3,729,138円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	3,465,380円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	1,960,241円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	636,907円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	474,444円
合計	1,378,888,737円

○損益の状況 (2024年12月17日~2025年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	161,264,411
受取配当金	143,031,160
受取利息	13,356,281
その他収益金	4,876,970
(B) 有価証券売買損益	1,736,663,329
売買益	3,269,166,303
売買損	△ 1,532,502,974
(C) 保管費用等	△ 1,700,155
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,896,227,585
(E) 前期繰越損益金	11,555,770,276
(F) 追加信託差損益金	2,192,372,183
(G) 解約差損益金	△ 5,514,896,077
(H) 計(D+E+F+G)	10,129,473,967
次期繰越損益金(H)	10,129,473,967

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②新NISA（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月26日)

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第25期》決算日2025年2月17日

[計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月17日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	12,793
23期(2023年2月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	—	16,337
24期(2024年2月15日)	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	—	28,994
25期(2025年2月17日)	13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9	29,148

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年2月15日	円	%		%	%	%
	13,895	—	366.08	—	97.5	—
2月末	13,930	0.3	366.90	0.2	97.7	—
3月末	13,914	0.1	366.50	0.1	97.7	—
4月末	13,765	△0.9	362.35	△1.0	97.0	—
5月末	13,555	△2.4	356.53	△2.6	97.2	—
6月末	13,590	△2.2	357.51	△2.3	95.0	—
7月末	13,578	△2.3	357.15	△2.4	97.2	△1.0
8月末	13,691	△1.5	361.33	△1.3	95.9	—
9月末	13,729	△1.2	362.34	△1.0	97.0	—
10月末	13,658	△1.7	360.51	△1.5	99.4	△1.0
11月末	13,565	△2.4	357.99	△2.2	98.4	△1.0
12月末	13,556	△2.4	357.61	△2.3	97.3	△2.0
2025年1月末	13,486	△2.9	354.97	△3.0	95.3	—
(期 末) 2025年2月17日	13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

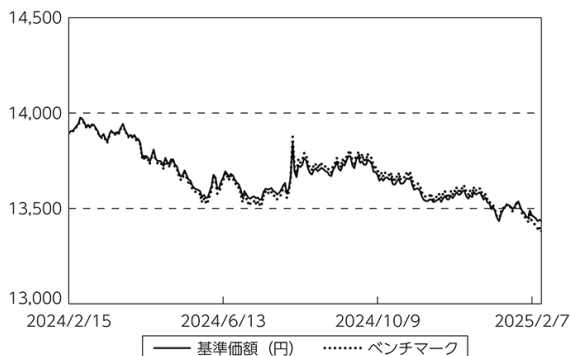
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.7%)を0.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

・国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀によるイールドカーブ・コントロールの撤廃、国債買い入れの減額、短期金利目標水準の引き上げなどから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから2024年4月上旬にかけては中立近辺、8月上旬にかけては短め、8月中旬から11月上旬にかけては中立、11月中旬以降は短めを基本に調整しました。年限別構成については、2024年7月下旬以降は中期ゾーンのアンダーウェイト、2025年1月中旬から期間末にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ 年限別構成

・2024年7月下旬以降、相対的にパフォーマンスの劣った中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。
 ・2025年1月中旬以降、長期ゾーン以降のイールドカーブが平坦化した局面で、中長期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

・相対的にパフォーマンスの優れた事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎ デュレーション

・2024年7月下旬から8月初旬の金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎ 今後の運用方針

・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
 ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
 ・債券種別構成は、事業債、円建外債およびABSについて、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,667円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円 43,215,229	千円 41,096,046 (940,000)
内	社債券	2,299,932	1,294,607 (900,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	債券先物取引	百万円 1,706	百万円 1,705	百万円 3,980	百万円 3,420

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 45,515	百万円 12,912	28.4	百万円 42,390	百万円 9,972	23.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 399	百万円 99	百万円 589

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 1,200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,090,000 (3,400,000)	17,720,017 (3,398,757)	60.8 (11.7)	— (—)	37.0 (—)	4.8 (—)	19.0 (11.7)
金融債券	600,000 (600,000)	588,081 (588,081)	2.0 (2.0)	— (—)	— (—)	2.0 (2.0)	— (—)
普通社債券	10,200,000 (10,100,000)	10,049,438 (9,950,749)	34.5 (34.1)	— (—)	5.3 (5.3)	14.5 (14.1)	14.6 (14.6)
合 計	29,890,000 (14,100,000)	28,357,536 (13,937,587)	97.3 (47.8)	— (—)	42.4 (5.3)	21.3 (16.2)	33.7 (26.3)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末			償還年月日
	利率	額面金額	評価額	
国債証券	%	千円	千円	
第1269回国庫短期証券	—	700,000	699,946	2025/2/25
第1273回国庫短期証券	—	500,000	499,881	2025/3/17
第1275回国庫短期証券	—	1,100,000	1,099,672	2025/3/24
第1284回国庫短期証券	—	200,000	199,871	2025/5/7
第1286回国庫短期証券	—	900,000	899,386	2025/5/12
第467回利付国債(2年)	0.6	1,520,000	1,515,044	2026/12/1
第468回利付国債(2年)	0.6	630,000	627,732	2027/1/1
第174回利付国債(5年)	0.7	650,000	640,321	2029/9/20
第175回利付国債(5年)	0.9	600,000	595,854	2029/12/20
第2回利付国債(40年)	2.2	40,000	40,349	2049/3/20
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	66,384	2052/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	400,000	271,096	2057/3/20
第14回利付国債(40年)	0.7	10,000	5,892	2061/3/20
第15回利付国債(40年)	1.0	190,000	123,078	2062/3/20
第16回利付国債(40年)	1.3	390,000	275,577	2063/3/20
第17回利付国債(40年)	2.2	1,130,000	1,036,345	2064/3/20
第352回利付国債(10年)	0.1	160,000	155,336	2028/9/20
第365回利付国債(10年)	0.1	120,000	112,050	2031/12/20
第366回利付国債(10年)	0.2	500,000	468,585	2032/3/20
第367回利付国債(10年)	0.2	500,000	466,605	2032/6/20
第8回利付国債(30年)	1.8	50,000	52,259	2032/11/22
第23回利付国債(30年)	2.5	40,000	44,174	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	50,000	54,630	2037/3/20
第28回利付国債(30年)	2.5	20,000	22,042	2038/3/20
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	64,456	2039/3/20
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	31,790	2039/9/20
第32回利付国債(30年)	2.3	50,000	53,504	2040/3/20
第33回利付国債(30年)	2.0	50,000	51,342	2040/9/20
第34回利付国債(30年)	2.2	70,000	73,583	2041/3/20
第36回利付国債(30年)	2.0	80,000	81,293	2042/3/20
第37回利付国債(30年)	1.9	60,000	59,842	2042/9/20
第39回利付国債(30年)	1.9	90,000	89,391	2043/6/20
第41回利付国債(30年)	1.7	120,000	114,994	2043/12/20
第42回利付国債(30年)	1.7	100,000	95,592	2044/3/20
第44回利付国債(30年)	1.7	50,000	47,620	2044/9/20
第45回利付国債(30年)	1.5	90,000	82,611	2044/12/20
第46回利付国債(30年)	1.5	130,000	118,981	2045/3/20
第47回利付国債(30年)	1.6	100,000	92,941	2045/6/20
第49回利付国債(30年)	1.4	130,000	115,802	2045/12/20
第50回利付国債(30年)	0.8	120,000	94,309	2046/3/20
第54回利付国債(30年)	0.8	260,000	200,681	2047/3/20
第58回利付国債(30年)	0.8	310,000	235,100	2048/3/20
第60回利付国債(30年)	0.9	170,000	131,002	2048/9/20
第61回利付国債(30年)	0.7	420,000	306,856	2048/12/20
第74回利付国債(30年)	1.0	120,000	89,629	2052/3/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第75回利付国債 (30年)	1.3	80,000	64,411	2052/6/20
第76回利付国債 (30年)	1.4	150,000	123,463	2052/9/20
第77回利付国債 (30年)	1.6	580,000	500,064	2052/12/20
第80回利付国債 (30年)	1.8	420,000	377,273	2053/9/20
第82回利付国債 (30年)	1.8	10,000	8,957	2054/3/20
第83回利付国債 (30年)	2.2	440,000	430,782	2054/6/20
第84回利付国債 (30年)	2.1	360,000	344,592	2054/9/20
第85回利付国債 (30年)	2.3	150,000	149,866	2054/12/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	160,000	166,081	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	90,000	93,389	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	102,947	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	190,000	196,973	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	200,000	207,138	2033/9/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	170,000	166,022	2035/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	260,000	235,591	2037/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	450,000	397,260	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	100,000	85,410	2038/12/20
第170回利付国債 (20年)	0.3	710,000	579,260	2039/9/20
第180回利付国債 (20年)	0.8	140,000	117,859	2042/3/20
第183回利付国債 (20年)	1.4	580,000	534,249	2042/12/20
第186回利付国債 (20年)	1.5	330,000	306,603	2043/9/20
第188回利付国債 (20年)	1.6	150,000	141,031	2044/3/20
第189回利付国債 (20年)	1.9	190,000	187,349	2044/6/20
小 計		19,090,000	17,720,017	
金融債券				
い第863号商工債券	0.22	300,000	294,564	2027/4/27
い第871号商工債券	0.35	200,000	195,626	2027/12/27
い第872号商工債券	0.45	100,000	97,891	2028/1/27
小 計		600,000	588,081	
普通社債券				
第1回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	200,000	197,066	2082/3/20
第500回関西電力	0.455	100,000	99,539	2026/3/19
第540回関西電力	0.12	200,000	197,132	2026/9/18
第447回中国電力	0.455	200,000	195,252	2028/5/25
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.713	100,000	99,502	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付	1.884	100,000	98,765	—
第11回サントリーホールディングス	0.389	200,000	195,090	2028/5/25
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	99,368	2025/12/19
第3回日本酸素ホールディングス	0.33	100,000	98,980	2026/8/31
第12回ヤフー	0.37	100,000	98,545	2026/7/31
第16回Zホールディングス	0.6	100,000	99,919	2025/6/11
第19回Zホールディングス	0.35	100,000	98,532	2026/7/28
第1回住友生命2023基金	0.705	100,000	97,232	2028/8/8
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	192,800	2081/10/14
第47回IHI	0.35	100,000	99,757	2025/9/3
第25回JA三井リース	0.39	100,000	98,935	2026/9/1

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第27回 J A 三井リース	0.43	100,000	98,630	2027/1/25
第28回 J A 三井リース	0.634	200,000	194,310	2029/1/25
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,602	2025/10/10
第25回トヨタ自動車	0.1	100,000	99,151	2026/3/27
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	98,704	2026/8/3
第116回丸紅	0.543	100,000	97,358	2028/9/26
第24回イオン (サステナビリティ)	0.799	100,000	97,574	2028/8/17
第37回三菱UFJフィナンシャル・グループ期限前償還条項付	1.303	200,000	196,462	2035/1/18
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.036	100,000	99,301	—
第40回芙蓉総合リース (サステナビリティ)	0.707	100,000	97,481	2029/2/28
第41回芙蓉総合リース (サステナビリティ)	0.831	100,000	97,841	2029/4/26
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,434	2025/12/19
第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.923	100,000	97,875	2029/12/20
第4回東京センチュリー利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.929	100,000	98,802	2059/12/10
第80回ホンダファイナンス	0.26	100,000	99,053	2026/6/19
第34回 S B I ホールディングス	0.95	500,000	496,385	2026/6/5
第41回 S B I ホールディングス	1.45	100,000	99,572	2028/1/21
第100回トヨタファイナンス	0.37	100,000	98,999	2026/10/13
第42回リコーリース	0.39	200,000	196,484	2027/6/1
第43回リコーリース (サステナビリティ)	0.723	100,000	97,814	2028/10/25
第44回リコーリース	0.904	100,000	98,140	2029/5/22
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,638	2025/6/24
第79回アコム	0.29	100,000	99,985	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	98,485	2026/9/3
第85回アコム	0.742	200,000	194,708	2029/2/28
第6回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.728	100,000	97,826	2060/3/31
第3回大和証券グループ本社永久債任意償還条項付	2.199	100,000	98,726	—
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	98,921	2026/6/2
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	98,988	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社 (グリーン)	0.47	100,000	98,598	2027/2/26
第3回野村ホールディングス	0.28	100,000	98,560	2026/9/4
第7回野村ホールディングス	0.68	100,000	99,076	2026/9/4
第8回野村ホールディングス	0.959	100,000	97,944	2028/9/6
第83回三井不動産 (グリーン)	0.81	200,000	187,410	2033/6/6
第142回三菱地所 (サステナビリティ)	0.43	400,000	390,748	2028/5/2
第37回イオンモール (グリーン)	1.107	100,000	98,115	2028/12/14
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,969	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,477	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	98,908	2026/6/3
第84回電源開発	0.754	100,000	98,782	2028/2/18
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	100,009	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	99,948	2025/7/16
第68回東京電力パワーグリッド	0.988	100,000	98,430	2028/10/13
第71回東京電力パワーグリッド	0.996	100,000	98,019	2029/4/18
第51回大阪ガス	0.785	100,000	94,207	2033/6/2
第4回ファーストリテイリング	0.749	200,000	199,896	2025/12/18

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	200,000	196,582	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	100,000	98,740	2027/10/15
第9回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	98,143	2031/12/16
第14回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.45	100,000	98,935	2026/6/17
第11回クレディ・アグリコル・エス・エー (2022)	1.383	200,000	200,186	2026/12/7
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー (2025)	1.562	100,000	99,506	2029/1/17
第7回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	1.478	100,000	100,137	2026/9/15
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	198,524	2028/5/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.352	600,000	593,370	2029/5/25
第6回フランス電力	1.059	200,000	196,782	2028/6/28
第10回フランス電力	1.172	100,000	99,085	2027/10/25
BARCLAYS PLC	1.233	100,000	98,689	2028/5/23
小 計		10,200,000	10,049,438	
合 計		29,890,000	28,357,536	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 債券先物取引	10年国債標準物 百万円 -	百万円 557

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 28,357,536	% 93.0
コール・ローン等、その他	2,128,503	7.0
投資信託財産総額	30,486,039	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,484,419,042
コール・ローン等	1,450,082,523
公社債(評価額)	28,357,536,600
未収入金	596,717,260
未収利息	64,195,553
前払費用	14,027,010
差入委託証拠金	1,860,096
(B) 負債	1,335,604,354
未払金	1,299,651,700
未払解約金	35,952,654
(C) 純資産総額(A-B)	29,148,814,688
元本	21,697,607,454
次期繰越損益金	7,451,207,234
(D) 受益権総口数	21,697,607,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,434円

<注記事項>

- ①期首元本額 20,867,431,518円
期中追加設定元本額 5,678,295,680円
期中一部解約元本額 4,848,119,744円
また、1口当たり純資産額は、期末1.3434円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	17,976,421,715円
三菱UFJ ライフプラン 50	771,246,487円
三菱UFJ ライフプラン 25	512,365,937円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	466,461,535円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	458,680,636円
三菱UFJ ライフプラン 75	273,376,862円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	170,025,455円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	142,802,417円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2040	138,375,961円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤール ファンド 2030	128,727,896円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	108,518,991円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	101,611,551円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	89,943,197円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	89,436,098円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	78,401,290円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	56,947,890円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	54,983,636円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	33,449,536円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	17,883,727円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2030	14,388,720円
三菱UFJ ターゲット・イヤールファンド 2040	13,557,917円
合計	21,697,607,454円

○損益の状況 (2024年2月16日~2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247,461,854
受取利息	247,464,967
支払利息	△ 3,113
(B) 有価証券売買損益	△1,196,191,357
売買益	17,944,043
売買損	△1,214,135,400
(C) 先物取引等取引損益	1,798,940
取引益	9,899,795
取引損	△ 8,100,855
(D) 保管費用等	△ 9,589
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 946,940,152
(F) 前期繰越損益金	8,127,566,812
(G) 追加信託差損益金	2,060,079,037
(H) 解約差損益金	△1,789,498,463
(I) 計(E+F+G+H)	7,451,207,234
次期繰越損益金(I)	7,451,207,234

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2025年12月15日

[計算期間：2024年12月17日～2025年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	—	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	—	48,991
25期(2024年12月16日)	39,541	8.3	605.57	9.1	95.7	—	48,722
26期(2025年12月15日)	43,414	9.8	660.66	9.1	93.0	4.1	50,480

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月16日	39,541	—	605.57	—	95.7	—
12月末	40,114	1.4	613.98	1.4	93.8	—
2025年1月末	39,343	△ 0.5	604.08	△ 0.2	97.2	—
2月末	38,562	△ 2.5	593.91	△ 1.9	97.7	—
3月末	38,922	△ 1.6	601.11	△ 0.7	97.3	—
4月末	38,343	△ 3.0	587.35	△ 3.0	94.0	—
5月末	38,557	△ 2.5	593.19	△ 2.0	94.6	—
6月末	39,631	0.2	606.22	0.1	93.4	—
7月末	40,327	2.0	616.34	1.8	91.9	3.9
8月末	40,345	2.0	615.62	1.7	93.0	4.6
9月末	41,160	4.1	626.65	3.5	92.8	2.6
10月末	42,735	8.1	651.83	7.6	93.8	—
11月末	43,646	10.4	664.20	9.7	93.8	1.8
(期 末) 2025年12月15日	43,414	9.8	660.66	9.1	93.0	4.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

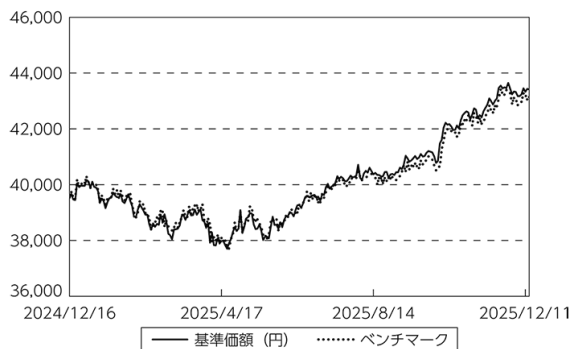
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

・米長期金利は低下、独長期金利は上昇しました。
 ・2024年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の記者会見で、今後の利下げに対する慎重なスタンスが示されたことなどから、米国長期金利は上昇して始まりました。その後、米国の相互関税賦課によってグローバル経済の減速懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）主要メンバーが追加利下げを支持したことなどから、米国長期金利は低下しました。独長期金利は、サービス業を中心に欧州経済が堅調に推移していることなどから、複数の欧州中央銀行（ECB）高官が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に、上昇しました。

◎為替市況

・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
 ・日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任し、日銀による利上げ時期の後ろ倒しが意識されたことなどを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
 ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。
 ・米国の債券デュレーションは期間の初めから

2025年3月下旬まではベンチマーク比短めとし、その後は同中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから4月上旬までは同長めとし、その後は概ね同短めとしました。

- ・欧州においては、欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。
- ・ドイツは、期間の初めから2025年4月上旬まではベンチマーク比アンダーウェイトとし、5月の中旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。スペインは、期間を通じて概ね同オーバーウェイトとしました。イタリアは、期間の初めから5月中旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立としました。ベルギー、オランダは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは期間を通じて機動的にコントロールしました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。
- ・米ドルは期間の初めから2025年4月上旬までベンチマーク比オーバーウェイトとし、その後は同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。ユーロは期間の初めから4月上旬まで同アンダーウェイトとし、その後は概ね同オーバーウェイトとしました。ポーランドズロチ・ノルウェークローネ・スウェーデンクローネ・メキシコペソ・マレーシアリングットは同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。期間を通じて中国元は同アンダーウェイトで維持しました。豪ドル・カナダドル・英ポンドは機動的にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・メキシコペソを2025年4月上旬以降ベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプ

ラス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応な

どを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	4	0.012	
期中の平均基準価額は、40,091円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月17日～2025年12月15日)

公社債

		買付額	売付額	
アメリカ	国債証券	千アメリカドル 142,414	千アメリカドル 202,174	
	特殊債券	66,060	41,486 (5,574)	
	社債券	—	— (1,000)	
カナダ	国債証券	千カナダドル 8,924	千カナダドル 15,102 (1,600)	
	国債証券	千メキシコペソ 333,356	千メキシコペソ 105,717	
メキシコ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ	
外	ドイツ	国債証券 45,560	42,893	
	イタリア	国債証券 14,377	18,287	
	フランス	国債証券 46,039	29,710	
	オランダ	国債証券 2,923	5,920	
	スペイン	国債証券 15,378	10,106	
	ベルギー	国債証券 2,926	5,388	
	アイルランド	国債証券 3,260	2,724	
	ポルトガル	国債証券 1,788	—	
	国	イギリス	千イギリスポンド 13,320	千イギリスポンド 13,426 (800)
		スウェーデン	千スウェーデンクローネ 183,735	千スウェーデンクローネ 125,559
ノルウェー		千ノルウェークローネ 194,131	千ノルウェークローネ 182,924	
ポーランド		千ポーランドズロチ 71,457	千ポーランドズロチ 61,878	
オーストラリア		千オーストラリアドル 19,540	千オーストラリアドル 14,588	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル —	千ニュージーランドドル — (200)	
シンガポール		千シンガポールドル —	千シンガポールドル 210	
マレーシア		千マレーシアリングgit 13,912	千マレーシアリングgit 11,759 (2,500)	
中国		千中国元 21,483	千中国元 158,258	

			買付額	売付額
外国	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 28,556	千イスラエルシェケル 867

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 8,589	百万円 6,584	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月17日~2025年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 3,108	百万円 44,384	7.0	百万円 4,272	百万円 47,129	9.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	125,902	119,053	18,574,718	36.8	—	32.5	4.0	0.3
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	100	96	10,926	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	310,000	292,861	2,536,622	5.0	—	3.9	1.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	12,000	10,870	1,989,804	3.9	—	3.9	—	—
イタリア	18,400	19,122	3,500,196	6.9	—	5.8	1.1	—
フランス	25,200	25,396	4,648,652	9.2	—	6.5	2.7	—
オランダ	1,000	969	177,425	0.4	—	0.4	—	—
スペイン	22,200	20,836	3,813,891	7.6	—	3.5	4.0	—
ベルギー	1,500	1,453	266,012	0.5	—	0.5	—	—
アイルランド	1,500	1,225	224,270	0.4	—	0.4	—	—
ポルトガル	2,000	1,864	341,222	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	15,500	11,628	2,424,705	4.8	—	4.8	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
	72,500	64,676	1,088,511	2.2	—	2.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	80,000	70,092	1,080,820	2.1	—	2.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	45,000	43,674	1,892,310	3.7	—	—	3.7	—
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	10,800	10,711	1,110,861	2.2	—	2.1	0.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	2,000	1,897	171,784	0.3	—	0.3	—	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	1,400	1,437	173,570	0.3	—	0.3	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
	7,200	7,659	291,522	0.6	—	0.3	—	0.3
中国	千中国元	千中国元						
	47,000	52,954	1,170,198	2.3	—	2.3	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
	31,500	30,255	1,464,970	2.9	—	2.5	0.4	—
合 計	—	—	46,952,999	93.0	—	75.0	17.4	0.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 末 額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千アメリカドル
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	3 T-BOND 441115	3.0	12,000	9,257	1,444,403	2044/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,417	377,135	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	6,000	4,737	739,205	2044/8/15
		3.5 T-NOTE 330215	3.5	6,000	5,826	909,023	2033/2/15
		4.125 T-NOTE 291031	4.125	4,000	4,064	634,209	2029/10/31
		4.125 T-NOTE 310731	4.125	8,000	8,123	1,267,418	2031/7/31
		4.25 T-NOTE 341115	4.25	8,500	8,586	1,339,664	2034/11/15
		4.625 T-BOND 550215	4.625	5,500	5,297	826,467	2055/2/15
		4.625 T-BOND 551115	4.625	3,000	2,891	451,202	2055/11/15
		4.75 T-BOND 550515	4.75	3,000	2,949	460,124	2055/5/15
		4.75 T-BOND 550815	4.75	2,000	1,967	306,896	2055/8/15
		6.125 T-BOND 271115	6.125	1,000	1,048	163,516	2027/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,834	1,378,285	2030/5/14
		2.172 EUROFIMA 350108	2.172	5,000	3,995	623,332	2035/1/8
		5 G2 MB0555 5508 MB0555	5.0	5,950	5,914	922,765	2055/8/20
		5 G2 MB0622 5509 MB0622	5.0	5,971	5,935	926,030	2055/9/20
		5 G2 MB0685 5510 MB0685	5.0	5,979	5,943	927,290	2055/10/20
		5.5 G2 MB020 5502 MB0205	5.5	2,547	2,570	401,059	2055/2/20
		5.5 G2 MB025 5503 MB0259	5.5	5,092	5,137	801,522	2055/3/20
		5.5 G2 MB030 5504 MB0308	5.5	8,610	8,680	1,354,310	2055/4/20
		5.5 G2 MB036 5505 MB0366	5.5	8,801	8,873	1,384,392	2055/5/20
		5.5 G2 MB062 5509 MB0623	5.5	5,948	6,002	936,460	2055/9/20
小	計					18,574,718	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	100	96	10,926	2033/6/1
小	計					10,926	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 330526	7.5	215,000	199,445	1,727,498	2033/5/26
		7.75 MEXICAN BONO 341123	7.75	27,000	25,021	216,724	2034/11/23
		8.5 MEXICAN BONOS 290301	8.5	68,000	68,394	592,399	2029/3/1
小	計					2,536,622	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 320215	—	5,000	4,277	782,961	2032/2/15
		2.5 BUND 350215	2.5	5,500	5,356	980,460	2035/2/15
		2.5 BUND 540815	2.5	1,500	1,236	226,382	2054/8/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	500	477	87,385	2028/3/15
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	2,500	2,579	472,165	2030/3/1
		3.65 ITALY GOVT 350801	3.65	8,100	8,197	1,500,468	2035/8/1
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	7,300	7,868	1,440,176	2033/5/1
フランス	国債証券	2.7 O.A.T 310225	2.7	11,000	10,897	1,994,760	2031/2/25
		2.75 O.A.T 300225	2.75	7,500	7,506	1,373,991	2030/2/25
		3.25 O.A.T 450525	3.25	1,700	1,494	273,471	2045/5/25
		4.75 O.A.T 350425	4.75	5,000	5,498	1,006,429	2035/4/25
オランダ	国債証券	2.5 NETH GOVT 340715	2.5	1,000	969	177,425	2034/7/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	0.7 SPAIN GOVT 320430	0.7	8,000	6,998	1,280,920	2032/4/30
		0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	11,800	11,111	2,033,763	2029/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,400	2,727	499,208	2040/7/30
ベルギー	国債証券	2.85 BEL GOVT 341022	2.85	1,500	1,453	266,012	2034/10/22
アイルランド	国債証券	0.35 IRISH GOVT 321018	0.35	800	678	124,260	2032/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	700	546	100,010	2035/5/15
ポルトガル	国債証券	1.65 PORTUGUESE 320716	1.65	1,800	1,676	306,832	2032/7/16
		3.625 PORTUGUESE 540612	3.625	200	187	34,390	2054/6/12
小 計						14,961,476	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.625 GILT 350731	0.625	7,500	5,248	1,094,292	2035/7/31
		1.25 GILT 411022	1.25	3,100	1,844	384,552	2041/10/22
		3.75 GILT 531022	3.75	1,700	1,323	275,932	2053/10/22
		4 GILT 311022	4.0	1,700	1,689	352,334	2031/10/22
		4.625 GILT 340131	4.625	1,500	1,523	317,592	2034/1/31
小 計						2,424,705	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	57,500	50,678	852,917	2031/5/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	15,000	13,998	235,593	2033/11/11
小 計						1,088,511	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1.25	44,000	37,908	584,552	2031/9/17
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	36,000	32,183	496,268	2032/5/18
小 計						1,080,820	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	21,000	19,786	857,309	2029/10/25
		4.5 POLAND 300725	4.5	24,000	23,888	1,035,001	2030/7/25
小 計						1,892,310	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	700	680	70,575	2029/4/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	334	34,722	2039/6/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	9,700	9,695	1,005,564	2033/4/21
小 計						1,110,861	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,897	171,784	2033/4/14
小 計						171,784	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORGV 310701	1.625	600	588	71,033	2031/7/1
		2.75 SINGAPORGV 460301	2.75	500	535	64,695	2046/3/1
		2.875 SINGAPORGV 300901	2.875	300	313	37,841	2030/9/1
小 計						173,570	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	3,500	3,567	135,781	2027/11/16
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	600	605	23,028	2050/6/15
		4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	538	20,482	2053/3/31

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
マレーシア		%	千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット	千円	
	国債証券 4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,948	112,229	2043/9/30
小	計				291,522	
中国			千中国元	千中国元		
	国債証券 2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	22,000	23,447	518,153	2033/5/25
	3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	25,000	29,506	652,045	2053/4/15
小	計				1,170,198	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券 1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	11,000	9,492	459,629	2032/4/30
	2.25 ISRAEL FIXED 280928	2.25	4,500	4,335	209,937	2028/9/28
	4 ISRAEL FIXED BO 350330	4.0	16,000	16,427	795,402	2035/3/30
小	計				1,464,970	
合	計				46,952,999	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST10Y	百万円 2,044	百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 46,952,999	% 91.2
コール・ローン等、その他	4,505,177	8.8
投資信託財産総額	51,458,176	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (50,277,582千円) の投資信託財産総額 (51,458,176千円) に対する比率は97.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=156.02円	1 カナダドル=113.29円	1 メキシコペソ=8.6615円	1 ユーロ=183.04円
1 イギリスポンド=208.51円	1 スウェーデンクローネ=16.83円	1 ノルウェークローネ=15.42円	1 ポーランドズロチ=43.3271円
1 オーストラリアドル=103.71円	1 ニュージーランドドル=90.52円	1 シンガポールドル=120.75円	1 マレーシアリングギット=38.0609円
1 中国元=22.0983円	1 イスラエルシェケル=48.4199円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	51,562,396,499	
コール・ローン等	3,870,697,692	
公社債(評価額)	46,952,999,840	
未収入金	251,483,274	
未収利息	338,217,133	
前払費用	71,182,949	
差入委託証拠金	77,815,611	
(B) 負債	1,081,405,525	
未払金	872,527,340	
未払解約金	208,878,185	
(C) 純資産総額(A-B)	50,480,990,974	
元本	11,627,777,241	
次期繰越損益金	38,853,213,733	
(D) 受益権総口数	11,627,777,241口	
1万口当たり基準価額(C/D)	43,414円	

<注記事項>

- ①期首元本額 12,322,121,479円
 期中追加設定元本額 859,500,546円
 期中一部解約元本額 1,553,844,784円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,3414円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,765,151,810円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,357,496,391円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,201,029,911円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	560,302,364円
外国債券アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	153,123,260円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	124,291,753円
三菱UFJ ライフプラン 50	93,501,542円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	90,821,890円
三菱UFJ ライフプラン 75	54,175,023円
三菱UFJ ライフプラン 25	33,848,102円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	27,560,637円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	24,802,701円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	17,817,988円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	17,205,164円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	15,634,681円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	14,393,193円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	12,051,223円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	11,109,230円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,589,116円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	7,422,311円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	5,504,902円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	5,487,249円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	5,098,547円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	5,085,418円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,564,095円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	3,960,931円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,202,899円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,501,119円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	798,102円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	699,631円
三菱UFJ グローバルバランスVA	546,058円
合計	11,627,777,241円

○損益の状況 (2024年12月17日~2025年12月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,759,419,910	
受取利息	1,760,067,747	
その他収益金	19,843	
支払利息	△ 667,680	
(B) 有価証券売買損益	2,821,909,548	
売買益	4,682,856,539	
売買損	△ 1,860,946,991	
(C) 先物取引等取引損益	△ 21,232,057	
取引益	36,760,768	
取引損	△ 57,992,825	
(D) 保管費用等	△ 5,237,440	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,554,859,961	
(F) 前期繰越損益金	36,400,693,943	
(G) 追加信託差損益金	2,577,129,719	
(H) 解約差損益金	△ 4,679,469,890	
(I) (E+F+G+H)	38,853,213,733	
次期繰越損益金(I)	38,853,213,733	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)